

公共調達適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品・役務等)及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
海外電気通信データベースシステムOS等バージョンアップおよび改修の請負	林 信秀 総務省大臣官房会計課企画官 東京都千代田区霞が関2-1-2	R5.3.31	三菱電機ソフトウェア(株) 東京都港区浜松町2丁目4番1号	9010401028746	本件請負は、システムの開発・運用を行った者が、当該システムの仕様及び運用方法を熟知する唯一の者であることから、その者と随意契約を行う。 会計法第29条の3第4項・予決令第102条の4第3号	8,679,000	8,679,000	100.0%					
改正プロバイダ責任制限法に関する映像等の啓発コンテンツの作成・活用等の請負	林 信秀 総務省大臣官房会計課企画官 東京都千代田区霞が関2-1-2	R5.3.31	(株)ダイナモ 東京都品川区西五反田3-16-3	6010701017253	訴求力に優れた企画案を選ぶ必要があり、契約の性質が企画力・表現力を競うものであるため、企画競争を実施し、選定した業者と契約するもの。 予決令第102条の4第3号	110,000,000	110,000,000	100.0%					

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

(注)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。